

中小企業等経営強化法に基づく 事業継続力強化計画の執行状況等について

令和2年12月16日 中小企業庁

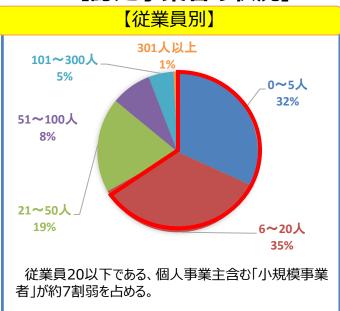
1. ①「事業継続力強化計画」の認定状況(従業員、資本金)

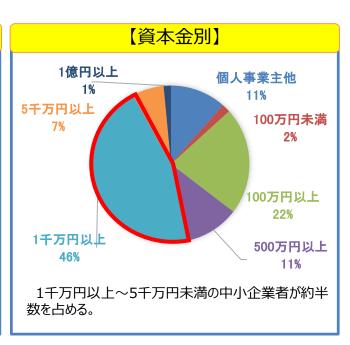
- 令和元年7月の中小企業強靱化法の施行から、約16,300件の事業継続力強化計画(うち67)
 件が連携事業継続力強化計画)を認定(令和2年10月末現在)しており、認定件数が増加傾向にあることから、防災・減災への関心は高まっている。
- 認定企業を従業員別でみると、7割弱が20名以下の小規模事業者となっている。

【認定事業者の状況】

【月別における計画の認定状況の推移】







※令和2年度10月末における認定事業者(16,344件)について地方経済産業局からの報告に基づき作成

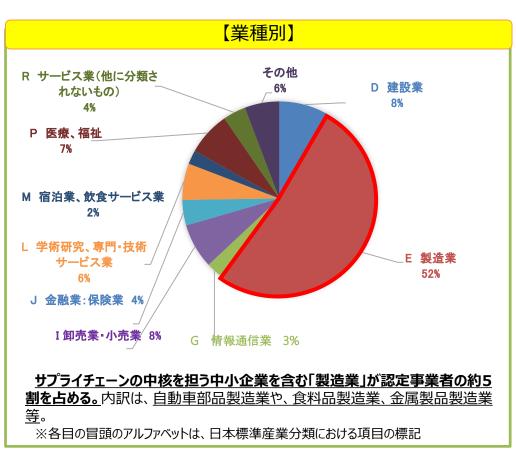
【地域別計画認定件数】 ※()内は連携事業継続力強化計画の認定件数(令和2年10月末日現在)

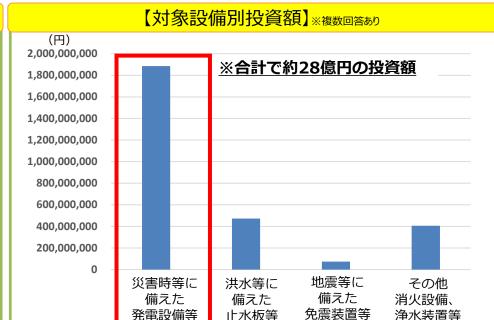
・北海道: 439(4)・東 北:612(4)・関 東:6,032(26)・中 部:2,140(10)・近 畿:3,404(10)

・中 国:1,265(5)・四 国:731(2)・九 州:1,641(6)・沖縄県: 78(0) ◎ 合 計:16,344(67)

1. ②「事業継続力強化計画」の認定状況(業種、税制活用)

- 認定事業者を業種別に見ると、約5割以上が製造業。
- 税制活用を予定し、認定を受けた事業者は約330件。設備投資の内訳は、**停電に備えた自家発** 電設備の導入が最も多く、次いで洪水に備える設備。





<u>災害時における停電等に備えた発電設備の投資額の割合が全体の65%</u> <u>以上を占める</u>。次いで、止水板や排水ポンプ、防水シャッター等の<u>洪</u> <u>水等に備える設備の投資額が多い</u>。

(参考) 事業継続力強化に関する「基本方針」の改正(令和2年10月1日施行)

- 「自然災害以外のリスク」を強靱化法の支援対象に追加。
- 中小企業基盤整備が行う普及啓発業務等をステークホルダーによる取組に追加

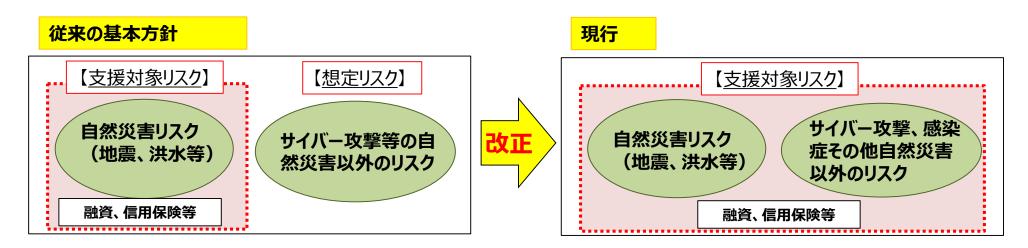
【改正項目①:支援対象の拡大】

○従来の運用上、法に紐付く融資、信用保険等の支援措置の適用は、「自然災害リスク」のみに限定。

事業活動に影響を与える自然災害等のリスクとして、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑りその他の異常な自然現象に直接又は間接に起因するリスクが想定される。~(略)~。そのため、中小企業者の事業継続力強化については、**右に掲げる自然災害のリスクを踏まえた事前対策を実施する取組を支援対象と**する。

○一方、感染症への対応は喫緊の課題であることから、支援対象に感染症等の「自然災害以外のリスク」を追加。

事業活動に影響を与える自然災害等のリスクとして、暴風、竜巻、豪雨、豪雪、洪水、崖崩れ、土石流、高潮、地震、津波、噴火、地滑り、サイバー攻撃、感染症その他の異常な現象に直接又は間接に起因するリスクが想定される。~(略)~。そのため、中小企業者の事業継続力強化については、自然災害等のリスクを踏まえた事前対策を実施する取組を支援対象とする。



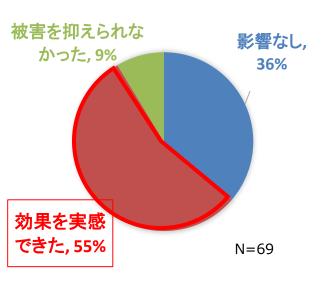
【改正項目②:中小企業基盤整備機構が行う強靱化支援を明記】

○中小企業者を取り巻く関係者による協力の中に、「**独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う取組**」を追加

2. 令和2年7月豪雨における事業継続力強化計画の効果

- 災害救助法適用地域(福岡県、熊本県、大分県)に所在する、「事業継続力強化計画」の認定を受けた一部の企業にヒアリングを実施。有効回答のうち**5割以上の企業 において「効果を実感できた」**との回答あり。
- 被害を抑えた事業者からは、「機器の嵩上げを実施していた」、「計画に基づき、スムーズに避難を指示できた」との有効性を実感する回答がある一方、計画の不実施に伴う被害を抑えられなかった事例も存在。

<認定企業の回答>



<効果を実感できた回答>

- 浸水したが、計画に基づき、溶接機器等の設備や備品を低い場所から高い場所に移動させていたため、被害を抑えられた。(福岡県・食品製造業)
- ▶ 計画に基づき、従業員の連絡網(SNS)を作っていたたため、安否確認及び設備の再稼働がスムーズに行えた。(熊本県・卸売業)
- ▶ 展示場及び、一部機械が水没したが、計画に基づき、連絡網の整備の実施や、帳簿 等をクラウドに保存していたため、被害が抑えられた。(熊本県・サービス業)

<被害を抑えられなかった回答>

- 床上浸水に遭い、**計画に記載していた重機・測量機等の保険が未加入かつ嵩上げを** 不実施。機器等が破損してしまった。(福岡県・建設業)
- ▶ 計画に基づき、保険の内容を確認している最中に被災し、保険が適用にならない可能性がある。事務所及び作業場が浸水し現在も再開に至ってない。 (大分県・卸売業)
- ▶ 計画では地震を想定していたため、水害に備えていなかった。(熊本県・サービス業)

くその他の回答>

- ▶ 被害はないが、**計画に基づき行動することで有効性を確認**した。**必要性を社内で改めて共有**できた。(福岡県・食品製造業)
- ➤ 工場が停止し、生産が追いつかず取引先に迷惑をかけた。代替生産まで踏み込んで検討すべきと感じた。(福岡県・製造業)

3. 事業継続力の強化に取り組む中小企業の事例

- 事業継続力強化の前提は、ハザードマップを確認し、それを踏まえた計画を作成すること。
- その上で、万が一被災した際に早期に復旧できるよう、想定される災害をカバーする保険に加入することも重要。

<ハザードマップ確認の重要性>

・所 在:福岡県久留米市

・業 種:製造業 ・資本金:1,000万円 ・従業員数:24名

- ▶ 鋳物の鋳造が専門。
- 工場所在地は、ハザードマップ上で 3~5mの浸水が予想されていたため、2020年3月にBCPを作成。
- BCPの作成に当たり、火災保険の水 災特約に加入するとともに、止水板 や排水ポンプを導入。
- 2020年7月豪雨において、工場前の 道路が0.6m浸水するも、排水ポン プ等を活用し、被害を最小限に抑え ることができた。



<保険加入の重要性①>

・所 在:福岡県柳川市

・業 種:製造業

・資本金:3,850万円 ・従業員数:54名

- 鋼板切断や精密板金加工メーカー。
- ▶ 2012年1月に取引先からの要請を受け、BCPを策定。この過程で、工場 や機械に水災特約を付保。
- 同年7月に発生した九州北部豪雨において甚大な被害が発生したが、1.7億円の保険金支払により、早期の復旧を実現。



<保険加入の重要性②>

·所 在:静岡県浜松市

· 業 種: 製造業

・資本金:7,000万円

・従業員数:7名



- 電気分解技術を応用した製品開発が 専門。
- ▶ 南海トラフ地震を想定し、地震に対するBCPを作成し、停電に備える発電機等を導入。
- BCP策定をきっかけに、建物以外の 財物など、補償範囲を見直すととも に、耐震を考慮した補強等を設備に 施す。
- インフラの停止等で従業員が出社できない場合を想定し、在宅勤務の環境を整備する。

4. 事業継続力の強化に取り組む中小企業の事例(連携)

- 自然災害等においては、点(自社単独)ではなく面(地域)で被災するため、大企業を含む複数 の事業者において連携し、事業継続力の強化に取り組む事業者が存在。態様はサプライチェーン上 の垂直的な連携や、組合等による水平的な連携などがある。
- 連携の取組内容として、有事の際の代替生産が有効。連携事業者のいずれかにおいて被災した場 合に、復旧せずとも事業の継続を図るために人員・設備の融通などの連携を実施する。

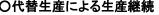
<人員融通等を通じた連携>

・業 種:製造業 · 所 在: 静岡県磐田市 ・資本金:7,000万円 ・従業員数:330名

・連携企業数:5者 ・サプライチェーン型の垂直連携











〇人員派遣による復旧支援

- 自動車部品製造のサプライチェーンのTier1企業が、Tier2 企業2社、Tier3企業2社と連携して地震・水害に対応する 計画を作成。
- > 災害時における**人手不足への対応策として、連携事業者間** において人員の融通を図るために、平時において従業員の スキルマップを作成し、共有。
- ▶ 更に、建物・設備が利用できない状況を想定し、代替生産 による牛産継続のスキームを構築。そのために**共通化、代** 替可能な設備・原材料の洗い出しを行った上で設備・原材 料リストを作成し、連携事業者間での共有を実施する。

<代替生産に向けて平時から連携>

・所 在:神奈川県横浜市 ・業 種:製造業 ・資本金:1,000万円 ・従業員数:60名 · 連携企業数:7者 組合型の水平連携





- 梱包材料を製造する大企業と成型・加工する中小企業(組 合加盟企業)による連携。
- ▶ 発災時等の代替生産を可能とするために、品質条件の確認 や、代替生産数量の割当目安量策定を行う。更には、代替 **生産のアクションフローチャートを作成し、事業継続力強** 化計画の実施期間内で精緻化を図る
- ▶ また、締結した協定のもと、事前確認として連携事業者間 において、製品図面、図面アプリケーション、要求される 品質などを共有。
- ▶ 連携事業者は、管理委託業者のサーバーに図面データ等の 情報を定期的にバックアップし保管。大企業者は管理委託 業者を通じてサーバーを管理し、有事の際は速やかに情報 の取り出しを行う。

(参考) 事業継続力強化計画の認定企業における災害保険の加入割合

● 事業継続力強化計画に記載がある災害保険の加入状況について、火災保険は過半数が加入しているが、地震、水災に備える保険・特約の加入割合は大幅に低い。

	記載がある保険・特約			想定する災害※複数回答あり		
	火災保険	地震保険	水災特約	地震	台風 (大雨)	感染症
北海道局	31	3	4	45	8	1
東北局	27	9	3	45	14	0
関東局	27	9	13	43	7	1
中部局	34	7	1	45	38	4
近畿局	31	2	3	44	16	0
中国局	36	6	10	35	21	1
四国局	38	13	6	49	2	1
九州局	40	10	14	37	36	2
沖縄局	29	0	3	26	25	0
合計 (計画数)	293	59	57	369	167	10
割合	65.1%	13.1%	12.7%	82.0%	37.1%	2.2%

[※]各局50個ずつランダムに事業継続力計画を確認し(計450計画)、保険加入状況の記載有無及び想定する災害について確認した結果。